

事務事業の見直し 予算編成における外郭団体改革の取組

平成21年度予算編成

- (1) 外郭団体等への補助金の見直し
- (2) 外郭団体等を相手方とする随意契約の見直し

平成21年度 予算編成・執行体制づくりの基本方針 <抜粋>
(行財第378号 平成20年9月19日)

【資料2】 事務事業の見直しに向けた取組

2 事業の見直しに向けた主な具体的取組事例

(5) 外郭団体改革のさらなる推進

- 外郭団体等への補助金の見直し
 - *補助の必要性や妥当性を検証し、適正な執行管理を行う
 - *派遣する職員の人件費相当額を補助金で負担する場合、派遣先での従事業務やその公益性の程度などの観点から、本市が負担する必要性があるか十分に検討する
- 外郭団体等を相手方とする随意契約の見直し
 - *真にやむを得ない場合を除き、全て競争入札に移行する

労働組合等への対応状況について

平成20年12月8日現在

区局事業本部	職員団体 (労働組合)	職員団体(労働組合)が 占有している場所	面積	共益費	
				光熱水費	電話代
鶴見区	市従鶴見支部及び自治労鶴見支部で共有	区役所6階	30㎡	区で負担	
神奈川区	市従神奈川支部	区役所4階	77㎡		
西区	市従西支部及び自治労西支部で共有	区役所地下1階	21㎡		
中区	市従中支部	区役所5階	39.9㎡		
南区	自治労南支部	区役所6階	24.6㎡		
港南区	市従港南支部 自治労港南支部	区役所地下1階	市従:9.6㎡ 自治労:41.3㎡		
保土ヶ谷区	市従保土ヶ谷支部及び自治労保土ヶ谷 支部で共有	区役所地下1階	30.625㎡		
旭区	自治労旭支部	区役所地下1階	36㎡		
磯子区	市従磯子支部	区役所4階及び7階	4階:39.5㎡ 7階:16.7㎡		
港北区	市従港北支部	区役所3階	48.75㎡		
緑区	市従緑支部及び自治労緑支部で共有	区役所地下1階	23.4㎡		
青葉区	市従青葉支部及び自治労青葉支部で共有	区役所4階	39㎡		
都筑区	市従都筑支部及び自治労都筑支部で共有	区役所3階	54㎡		
栄区	市従栄支部	区役所3階	27㎡		
泉区	市従泉支部 自治労泉支部	区役所4階(市従) 区役所3階(自治労)	市従:33.6㎡ 自治労:10.8㎡		
瀬谷区	市従瀬谷支部 自治労瀬谷支部	区役所1階(市従) 区役所3階(自治労)	市従:13.3㎡ 自治労:5㎡		

(裏面あり)

区局事業本部	職員団体 (労働組合)	職員団体(労働組合)が 占有している場所	面積	共益費	
				光熱水費	電話代
資源循環局	自治労横浜市従業員労働組合 環境事業支部	鶴見事務所 神奈川事務所 南事務所 港南事務所 保土ヶ谷事務所 磯子事務所 戸塚事務所 栄事務所 保土ヶ谷工場	25.2㎡ 9.0㎡ 50.8㎡ 3.8㎡ 20.0㎡ 9.9㎡ 2.3㎡ 11.8㎡ 21.6㎡	資源循環局 で負担	電話なし
交通局	横浜交通労働組合	保土ヶ谷営業所 若葉台営業所 浅間町営業所 " 緑営業所 磯子営業所 滝頭営業所 本牧営業所 港南営業所 港北営業所 鶴見営業所 伊勢佐木長者町駅 上永谷駅 " 新羽駅 川和町駅	60.2㎡ 16.2㎡ 49.5㎡ 46.0㎡ 31.9㎡ 56.5㎡ 51.0㎡ 40.3㎡ 56.4㎡ 50.3㎡ 28.6㎡ 137.3㎡ 43.3㎡ 66.9㎡ 39.4㎡ 45.0㎡	交通局で負担	組合で負担
病院経営局	横浜市立病院従業員労働組合(市従) 自治労横浜市立病院労働組合(自治労)	東棟地下2階(市従) 南棟地下1階(自治労)	市従:17㎡ 自治労:19㎡	病院経営局で負担	

労働組合等への対応状況（再掲）

	職員団体 (労働組合)	職員団体(労働組合)が 占有している場所	面積	共益費	
				光熱水費	電話代
市庁舎及び 周辺ビル	横浜市労働組合連盟	市庁舎6階	98㎡	局で負担	組合で負担
	横浜市従業員労働組合	関内駅前第二ビル2階	28㎡	局で負担	
	自治労横浜市従業員労働組合	関内駅前第二ビル2階	28㎡	局で負担	
	横浜交通労働組合	関内中央ビル10階	25㎡	交通局で負担	
	横浜市従業員労働組合建設支部	市庁舎6階	35㎡	局で負担	

国、県、及びその所管する独立行政法人等に対する負担金

(予算ベース 単位：千円)

局名	負担金名称 (事業名)	団体名	平成18年	平成19年	平成20年	負担内容
			負担金額	負担金額	負担金額	
地球温暖化 対策事業本部	第521回建設技術講習会	(社)全日本建設技術協会	8	0	0	研修会参加費
地球温暖化 対策事業本部	JAB環境ISO10周年記念大会	(財)日本適合性認定協会	10	0	0	大会参加費
地球温暖化 対策事業本部	ヒートアイランド対策国際ワーク ショップ	(財)建築環境・省エネルギー機構	10	0	0	ワークショップ参加費
地球温暖化 対策事業本部	JAB環境ISO大会	(財)日本適合性認定協会	0	10	0	大会参加費
地球温暖化 対策事業本部	地球温暖化防止に貢献するサステナ ブルなまちづくりシンポジウム	(財)建築環境・省エネルギー機構	0	0	2	シンポジウム参加費
都市経営局	地方行財政調査会会費	地方行財政調査会	2,520	2,520	2,520	地方公共団体の行財政に関する調査及び資料の収集・中央 諸官庁の地方行財政に関する資料の収集のための会費 <地方行財政調査会会員規則第4条>
都市経営局	自治体国際化協会負担金 (自治体国際化協会負担金)	財団法人自治体国際化協会(クリア)	57,000	59,000	54,000	地域における国際化を推進するために設立された(財)自 治体国際化協会に対し、昭和63年度から発行されている 「国際交流推進宝くじ」の収益金の45%(平成18年度ま では50%)を負担する分担金。 <自治大臣官房企画室長通知。昭和63年1月13日自治画 第2号「海外における地方公共団体の国際交流推進拠点の 整備について」及び全国自治宝くじ協議会での議決(9年 度、18年度、19年度)>
都市経営局	自治体国際化協会負担金 (自治体国際化協会負担金)	財団法人自治体国際化協会(クリア)	1,818	2,144	2,249	総務省、外務省、文科省及びクリアの協力の下、地方自治 体が実施しているJETプログラム(語学指導等を行う外国 青年招致事業)に係る負担金。本市は昭和62年度の事業 開始時から参加している。 <財団法人自治体国際化協会外国青年招致事業の運営に関 する規程(平成元年自治体国際化協会規程第5号)第2条 及び外国青年招致事業に係る会費に関する規則(平成元年 自治体国際化協会規則第8号)第2条>

局名	負担金名称 (事業名)	団体名	平成18年	平成19年	平成20年	負担内容
			負担金額	負担金額	負担金額	
都市経営局	独立行政法人日本貿易振興機構 (ジェットロ)負担金 (北米事務所運営費)	独立行政法人日本貿易振興機構(ジェットロ)	0	30,608	30,344	平成19年にジェットロのロサンゼルス・センター内に設置した横浜市ロサンゼルス事務所の運営に係る経費を負担する。 〈ジェットロと本市が平成19年度に締結した「協定書」〉
都市経営局	日中経済協会負担金 (中国事務所運営費)	財団法人日中経済協会	0	5,036	4,500	平成19年度に日中経済協会北京事務所内に設置した横浜市北京連絡拠点の運営に係る経費を負担する。 〈日中経済協会と本市が平成19年度に締結した「財団法人日中経済協会と横浜市との事業協力に関する協定書」〉
都市経営局	地域活性化センター会費	(財)地域活性化センター	1,000	900	900	活力あふれ個性豊かな地域社会を実現するため、まちづくり、地域産業おこし等、地域社会の活性化のための諸活動を支援し、地域振興の推進に寄与するための会費 〈(財)地域活性化センター寄付行為〉
都市経営局	地方自治研究機構会費	(財)地方自治研究機構	150	135	135	地方公共団体が高齢化、国際化、経済構造の変化等に伴い対応を迫られる課題に関する調査研究や地方公共団体からの調査研究の受託などの会費 〈(財)地方自治研究機構賛助会員規程第3条〉
行政運営 調整局	安全運転管理者会会費 (自動車管理事業)	加賀町安全運転管理者会	20	20	20	加賀町安全運転管理者会の年会費 〈加賀町安全運転管理者会会則〉
行政運営 調整局	日本自動車連盟会費 (自動車管理事業)	社団法人日本自動車連盟神奈川支部	0	24	24	日本自動車連盟の年会費 〈日本自動車連盟会員規則〉
行政運営 調整局	全史料協会会費 (市史資料等保存活用事業)	全国歴史資料保存利用機関連絡協議会関東部会	50	50	50	全国歴史資料保存利用機関連絡協議会関東部会の年会費 〈全国歴史資料保存利用機関連絡協議会関東部会会則〉
行政運営 調整局	神史協会会費 (市史資料等保存活用事業)	神奈川県歴史資料取扱機関連絡協議会	10	10	10	神奈川県歴史資料取扱機関連絡協議会の年会費 〈神奈川県歴史資料取扱機関連絡協議会規約〉
行政運営 調整局	負担金等 (行財政運営費一財源課)	財団法人地方財務協会	600	600	600	地方財務協会の年会費 〈地方財務協会寄附行為〉
行政運営 調整局	宝くじ負担金 (宝くじ負担金)	全国自治宝くじ事務協議会、関東・中部・東北自治宝くじ事務協議会	857	7,568	20,322	宝くじ事務協議会の事務経費に負担金 〈全国自治宝くじ事務協議会規約、関東・中部・東北自治宝くじ事務協議会規約〉
行政運営 調整局	医師会費等 (職員安全衛生管理事業)	社団法人神奈川県医師会	63	21	15	県医師会の年会費 〈神奈川県医師会規則〉
行政運営 調整局	医師会費等 (職員安全衛生管理事業)	社団法人横浜市医師会	0	924	439	市医師会の年会費 〈横浜市医師会規則〉

2

局名	負担金名称 (事業名)	団体名	平成18年	平成19年	平成20年	負担内容
			負担金額	負担金額	負担金額	
行政運営 調整局	県精神保健協会費 (職員安全衛生管理事業)	社団法人神奈川県精神保健福祉協会	10	10	10	県精神保健福祉協会の年会費 ＜神奈川県精神保健福祉協会規約＞
行政運営 調整局	自治研修協議会 (職員研修費)	自治研修協議会関東地方部会	60	60	60	自治研修協議会関東地方部会の年会費 ＜自治研修協議会規約＞
行政運営 調整局	日本ファンクションポイントユー ザー会会費 (情報化推進事業)	日本ファンクションポイントユー ザー会 (JFPUG)	0	30	30	日本ファンクションポイントユーザー会の年会費＜日本 ファンクションポイントユーザー会規約＞
行政運営 調整局	地方自治情報センター会費 (情報化推進事業)	財団法人地方自治情報センター	2,000	2,000	1,800	地方自治情報センターの年会費 ＜地方自治情報センター規約＞
行政運営 調整局	関東地区用地対策連絡協議会年会費 (財産事務費—財産管理課)	関東地区用地対策連絡協議会	80	80	80	関東地区用地対策連絡協議会の年会費 ＜関東地区用地対策連絡協議会規約＞
行政運営 調整局	神奈川県用地対策連絡協議会年会費 (財産事務費—財産管理課)	神奈川県用地対策連絡協議会	16	16	16	神奈川県用地対策連絡協議会の年会費 ＜神奈川県用地対策連絡協議会規約＞
行政運営 調整局	年会費 (電子申告システム運用事業)	社団法人地方税電子化協議会	900	900	900	地方税電子化協議会の年会費 ＜社団法人地方税電子化協議会定款＞
行政運営 調整局	システム開発費用 (電子申告システム運用事業)	社団法人地方税電子化協議会	0	14,800	0	電子申告システム開発に係る負担金 ＜社団法人地方税電子化協議会定款＞
行政運営 調整局	ポータル運用費用 (電子申告システム運用事業)	社団法人地方税電子化協議会	37,410	40,470	40,260	電子申告システム運用に係る負担金 ＜社団法人地方税電子化協議会定款＞
行政運営 調整局	情報センター負担金 (電子申告システム運用事業)	社団法人地方税電子化協議会	3,030	0	0	電子申告システムに係る情報センターの利用負担金 ＜社団法人地方税電子化協議会定款＞
行政運営 調整局	納税貯蓄組合地区連合会補助金 (納税貯蓄組合連合会に対する補助 金交付事業)	納税貯蓄組合地区連合会	1,550	1,800	1,800	納税貯蓄組合地区連合会の事業活動に対する補助 ＜納税貯蓄組合法＞ ＜横浜市納税貯蓄組合連合会に対する補助金要綱＞
行政運営 調整局	納税貯蓄組合市連合会補助金 (納税貯蓄組合連合会に対する補助 金交付事業)	納税貯蓄組合市連合会	2,214	0	0	納税貯蓄組合市連合会の事業活動に対する補助 ＜納税貯蓄組合法＞ ＜横浜市納税貯蓄組合連合会に対する補助金要綱＞
行政運営 調整局	都市税務協議会会費 (会費及び負担金)	神奈川県都市税務協議会	1,000	1,000	1,000	都市税務協議会の事務経費負担金 ＜神奈川県都市税務協議会規約＞
行政運営 調整局	地方税務協議会負担金 (会費及び負担金)	全国地方税務協議会	900	800	800	全国地方税務協議会の事務経費負担金 ＜全国地方税務協議会会則＞

局名	負担金名称 (事業名)	団体名	平成18年	平成19年	平成20年	負担内容
			負担金額	負担金額	負担金額	
行政運営 調整局	租税推進協議会分担金	租税推進協議会	553	0	0	租税推進協議会の事務経費分担金 〈全国地方税務協議会会則〉
行政運営 調整局	地方債協会会費 (市債金会計)	財団法人地方債協会	0	1,500	1,500	地方債協会の年会費 〈地方債協会寄附行為〉
市民活力 推進局	(財)地域創造分担金	財団法人 地域創造	20,433	18,616	18,528	この負担金は、地域における創造的で文化的な表現活動 のための環境づくり等に資する事業等を行い、もって美し く心豊かなふるさとづくりの推進に寄与することを目的と してあります。 なお、各自治体の分担金額は、芸術文化くじ(グリーン ジャンボ宝くじに上乘せ)の持寄率に応じて決定されま す。 【根拠】地域創造からの通知文
市民活力 推進局	財団法人21世紀職業財団賛助会費	財団法人21世紀職業財団	50	50	50	賛助会費 年額1口 50,000円 【財団法人二十一世紀職業財団寄付行為】
市民活力 推進局	情報公開・個人情報保護審査会委員 交流フォーラム参加負担金	財団法人行政管理研究センター	26	26	26	情報公開・個人情報保護審査会委員交流フォーラム 参加負担金 13,000円×参加者2名
市民活力 推進局	財団法人 人権教育啓発推進セン ター会費	財団法人 人権教育啓発推進センター	500	500	500	会員となり、人権に関する情報提供等を受ける。 【根拠】財団法人人権教育啓発推進センター会員規則
こども 青少年局	日本スポーツ振興センター負担金 (市立保育所運営費)	独立行政法人 日本スポーツ振興センター	3,592	3,478	3,363	市立保育所の児童がけがをした場合に給付金を受けるため の災害共済給付制度への加入負担金
こども 青少年局	都市再生機構共益費負担金 (市立保育所運営費)	独立行政法人 都市再生機構	433	433	433	市立保育所のうち、都市再生機構の施設と共同となってい る施設に係る共益費負担金
こども 青少年局	神奈川県社会福祉協議会会費 母子生活支援施設運営事業 (みどりハイム・いそごハイム)	社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会	54	54	54	第1種正会員会費 ※社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会会員規定に基づき 支出
こども 青少年局	神奈川県社会福祉協議会会費 児童養護施設運営事業 (三春学園)	社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会	29	29	29	第2種正会員会費 ※社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会会員規定に基づき 支出
こども 青少年局	神奈川県社会福祉協議会会費 児童自立支援施設運営事業 (向陽学園)	社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会	29	29	29	第3種正会員会費 ※社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会会員規定に基づき 支出
こども 青少年局	児童福祉施設負担金	神奈川県	28,685	53,094	0	神奈川県所管の児童福祉施設改築にかかる経費のうち、本 市協定員割合分の負担金
健康福祉局	人材育成事業	全国社会福祉協議会	1,125	1,000	480	社会福祉主事通信課程・社会福祉施設長認定講習等 受講料

局名	負担金名称 (事業名)	団体名	平成18年	平成19年	平成20年	負担内容
			負担金額	負担金額	負担金額	
健康福祉局	施設開設・経営セミナー	独立行政法人 福祉医療機構	16	16	16	セミナー受講料
健康福祉局	鉄道駅舎エレベーター等設置事業	交通エコロジー・モビリティ財団	200	200	200	賛助会費
健康福祉局	地域福祉保健推進事業	神奈川県公衆衛生協会	540	540	540	研修参加費
健康福祉局	左近山地域ケアプラザ共益費	独立行政法人都市再生機構神奈川地域支社	45	45	45	左近山地域ケアプラザは都市再生機構所管の左近山団地内に設置されており、土地貸借契約に基づき共益費を負担している。
健康福祉局	医療政策推進事業	独立行政法人 労働者健康福祉機構 横浜労災病院	102	112	74	・当該病院への派遣医師の労災保険料（病院が一旦立替えているため） ・労働福祉事業団 横浜市北東部中核施設 横浜労災病院への横浜市医師派遣要領 第4条
健康福祉局	YMAT（横浜救急医療チーム）運営事業	独立行政法人 国立病院機構 横浜医療センター	0	126	669	・YMAT出勤時の医療資機材等装備費用、出勤経費 ・横浜救急医療チーム運営要綱 第6条、第7条
健康福祉局	看護人材確保事業	かながわ看護フェスティバル実行委員会	1,125	1,125	1,000	・看護の日に合わせた、県内で行う看護の普及啓発事業の経費 ・かながわ看護フェスティバル開催要綱 第9条
健康福祉局	医療政策推進事業	神奈川県ドクターヘリ支援協議会	436	400	433	・県のドクターヘリ事業運営費 ・ドクターヘリ運営費の負担に係る協定 第2条
健康福祉局	扶助事務費	財団法人日本産業廃棄物処理振興センター	12	12	0	・特別管理産業廃棄物管理責任者に関する講習会費用 ・厚生省生活衛生局水道環境部環境整備課長通知（平成12年12月28日付け衛環第96号）廃棄物処理法施行規則の一部を改正する施行規則（省令）の施行について（通知） ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律 ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則（省令）
健康福祉局	(財)日本環境衛生センター会費	(財)日本環境衛生センター	107	107	107	環境衛生の向上を図る目的のために設立されたセンターの会費
健康福祉局	派遣研修参加者負担金 (結核特別対策事業)	(財)結核予防会結核研究所	0	219	219	(財)結核予防会結核研究所が主催する医学科研修、保健看護学科研修等の研修の受講料
健康福祉局	国際結核セミナー・全国結核対策推進会議分担金 (結核特別対策事業)	(財)結核予防会結核研究所	60	30	30	国際結核セミナー、全国結核対策推進会議の参加費・資料代

局名	負担金名称 (事業名)	団体名	平成18年	平成19年	平成20年	負担内容
			負担金額	負担金額	負担金額	
健康福祉局	障害者自立支援等事務費 (⑨障害者自立支援制度等事務費)	神奈川県国民健康保険団体連合会	11,945	4,149	0	・自立支援法に基づく給付費の支給にあたり、国民健康保険団体連合会のシステムを利用するに当たり、システム改修費を負担 ・自立支援法第29条
健康福祉局	相談支援従事者指導者養成研修会	厚生労働省	1	1	1	研修参加費
健康福祉局	知的障害者更生相談所知的障害者福祉司等実務研修会	厚生労働省 (国立秩父学園)	3	3	3	研修参加費
健康福祉局	高次脳機能障害者支援者事業関係職員研修会	国立障害者リハビリテーションセンター	5	5	5	研修参加費
健康福祉局	福祉機器専門職員研修会	国立障害者リハビリテーションセンター	3	3	3	研修参加費
健康福祉局	精神科救急医療対策事業	神奈川県	22,470	20,162	25,202	3県市で設立した精神科救急体制の負担金として、情報窓口、通報窓口及び深夜の診察に係る運営費を負担
健康福祉局	精神科救急医療対策事業	神奈川県病院事業管理者	11,512	10,366	10,367	3県市で設立した精神科救急体制の負担金として、県立芦香病院への運営費を負担
健康福祉局	精神科救急医療対策事業	川崎市病院事業管理者	3,487	3,458	3,525	3県市で設立した精神科救急体制の負担金として、川崎市立川崎病院への運営費を負担
健康福祉局	久里浜アルコール症センター主催研修参加費 (こころの健康相談センター事業)	独立行政法人国立病院機構 久里浜アルコール症センター	130	110	120	アルコール依存症臨床医等研修 アルコール問題の早期発見早期介入実践講座
健康福祉局	全国精神保健福祉センター長会会費 (こころの健康相談センター事業)	全国精神保健福祉センター長会	50	50	50	・会費 ・全国精神保健福祉センター長会会則
健康福祉局	全国精神保健福祉センター研究協議会参加費 (こころの健康相談センター事業)	全国精神保健福祉センター研究協議会	6	2	2	研修参加費
健康福祉局	全国精神医療審査会連絡協議会シンポジウム参加費 (こころの健康相談センター事業)	全国精神医療審査会連絡協議会	1	1	0	シンポジウム参加費
健康福祉局	関東信越ブロック精神保健福祉センター連絡協議会負担金 (こころの健康相談センター事業)	関東信越ブロック精神保健福祉センター連絡協議会	10	10	10	会費
健康福祉局	国立精神・神経センター主催研修参加費 (こころの健康相談センター事業)	国立精神・神経センター	0	10	30	精神保健指導課程研修 薬物依存臨床看護等研修 摂食障害治療研修

局名	負担金名称 (事業名)	団体名	平成18年	平成19年	平成20年	負担内容
			負担金額	負担金額	負担金額	
健康福祉局	心身障害者扶養保険事業に係る特別調整費 (本市事業名:心身障害者扶養共済事業)	独立行政法人 福祉医療機構	124,052	124,332	124,332	市が独立行政法人福祉医療機構と契約している「心身障害者扶養保険約款」に基づく「特別調整費」
健康福祉局	高齢者専用賃貸住宅研修会受講料	(財) 高齢者住宅財団	6	0	0	高齢者専用賃貸住宅研修会受講料
健康福祉局	全国ホームヘルプサービス研究セミナー参加	全国ホームヘルプサービス研究セミナー 企画・運営委員会	0	10	0	全国ホームヘルプサービス研究セミナー参加費
健康福祉局	高齢者住宅担当者研修会	(財) 高齢者住宅財団	15	0	0	高齢者住宅担当者研修会
健康福祉局	全国老人福祉施設協議会会費	社団法人 全国老人福祉施設協議会	162	162	162	・会費 ・社団法人老人福祉施設協議会定款 会員規程
健康福祉局	国民健康保険団体連合負担金 【国民健康保険事業費会計】	神奈川県国民健康保険団体連合会	35,041	35,097	27,966	・国民健康保険団体連合会の維持管理に要する経費の市負担分 ・健康保険法
健康福祉局	広域連合負担金 【後期高齢者医療事業費会計】	神奈川県後期高齢者広域連合	0	0	47,480,436	・後期高齢者医療事業に係る経費について交付する。 ・高齢者の医療の確保に関する法律、神奈川県後期高齢者医療後期連合規約
健康福祉局	老人保健医療推進事業 広域連合共通経費負担金	神奈川県後期高齢者広域連合	0	549,918	0	後期高齢者医療事業に係る経費について交付する。
健康福祉局	全国地域包括・在宅介護支援センター研修会参加費 【介護保険事業費会計】	全国地域包括・在宅介護支援センター協議会	0	18	0	研修参加費
健康福祉局	認知症予防負担金 【介護保険事業費会計】	(財) 東京都老人総合研究所	2,073	0	0	・脳力向上プログラム(認知症予防教室)の開発、脳力向上プログラム提供者向け研修、事業者への相談・助言等 ・横浜市認知症予防事業における「脳力向上プログラム開発及び実施協働事業」に関する協定書
健康福祉局	「かながわ福祉情報コミュニティ」 運営負担金 【介護保険事業費会計】	(社) かながわ福祉サービス振興会	3,059	3,059	3,059	「かながわ福祉情報コミュニティ」は、県・市町村・(社)かながわ福祉サービス振興会で開発したホームページで、最新の介護保険指定事業者等の情報が掲載されている。県及び各市町村が、運営を行っている同振興会に負担金を支払っている。
健康福祉	公害保健センター事業費 【公害被害者救済事業費会計】	(財) 川崎・横浜公害保健センター	15,879	14,653	14,231	・運営費負担金 ・財団法人川崎横浜公害保健センターに関する協定書等

局名	負担金名称 (事業名)	団体名	平成18年	平成19年	平成20年	負担内容
			負担金額	負担金額	負担金額	
環境創造局	循環・共生・参加ネットワーク負担金 (環境行政連絡調整事業)	循環・共生・参加ネットワーク	30	30	30	「循環」と「共生」の考え方に基づいたまちづくりに自主的に取り組むとともに、地域の特性を活かした持続可能なまちづくりを全国的に推進することを目的としています。 【根拠法令】循環・共生・参加まちづくりネットワーク規約細則
環境創造局	財団法人 緑化技術開発機構賛助金 (環境計画策定事業)	財団法人 緑化技術開発機構	100	100	100	都市緑化のための調査研究、技術開発、情報の収集・提供、技術の普及等を行っている都市緑化技術開発機構との技術交流。例：技術雑誌購読、研修参加 【根拠法令】都市緑化技術開発機構賛助会員規程
環境創造局	神奈川県公害防止推進協議会負担金	神奈川県公害防止推進協議会	400	400	400	県・川崎市・本市が連携して公害行政の円滑な推進を図り、快適な生活環境実現のための調査・職員研修・啓発活動を実施。 【根拠法令】神奈川県公害防止推進協議会会則
環境創造局	屋外広告物適正化十都県市協議会負担金	屋外広告物適正化十都県市協議会	373	0	0	首都圏における、違法広告物の追放と業者・住民等の意識啓発を図る。＊20年度から都市整備局へ事務移管 【根拠法令】屋外広告物適正化十都県市協議会規約
環境創造局	社団法人日本水環境学会費	社団法人日本水環境学会	750	0	0	日本における水環境の調査・研究・知識の普及・健全な水環境の保全に取り組む。 【根拠法令】日本水環境学会定款
環境創造局	最新規制適合車低利子融資負担金	神奈川県	23,575	11,133	2,133	ディーゼル車の運行規制に対応するための最新規制適合車への代替補助 【根拠法令】ディーゼル自動車排出ガス改善促進式の融資等に係る利子補給及び信用保証料補助に関する協定第3条
環境創造局	社団法人 日本植物園協会会費	社団法人 日本植物園協会	80	80	80	日本植物園協会 正会員会費 【根拠法令】社団法人日本植物園協会定款、社団法人日本植物園協会定款施行細則
環境創造局	神奈川県博物館協会会費	神奈川県博物館協会	35	35	35	博物館協会 会員会費 【根拠法令】神奈川県博物館協会会則
環境創造局	神奈川県市環境・公害研究機関協議会負担金	神奈川県市環境・公害研究機関協議会	90	90	90	協議会運営に係る負担金 【根拠法令】神奈川県市環境・公害研究機関協議会規約第7条
環境創造局	かながわ研究交流推進協議会会費	かながわ研究交流推進協議会	26	26	26	年会費 【根拠法令】かながわ研究交流推進協議会規約 第7条
環境創造局	全国環境研協議会会費	全国環境研協議会	46	46	46	年会費 【根拠法令】全国環境研協議会規約 第12条
環境創造局	社団法人日本動物園水族館協会会費	社団法人日本動物園水族館協会	460	460	0	社団法人日本動物園水族館協会の会費 【根拠法令】社団法人日本動物園水族館協会定款施行細則第1条

局名	負担金名称 (事業名)	団体名	平成18年	平成19年	平成20年	負担内容
			負担金額	負担金額	負担金額	
環境創造局	神奈川県急傾斜地崩壊防止事業工事負担金	神奈川県	37,308	20,628	10,320	神奈川県が実施する急傾斜地崩壊対策事業における本市負担金 【根拠法令】急傾斜地崩壊対策工事の施工に伴う費用負担等に関する協定書
環境創造局	神奈川県体育施設協会分担金	神奈川県体育施設協会	18	18	18	施設の効果的活用を図ることを目的に体育施設運営者講習会の開催等
環境創造局	神奈川県防災協会会費	神奈川県防災協会	275	275	275	災害復旧並びに防災事業の促進、企画・調査研究等
環境創造局	社団法人 日本公園緑地協会 会費	社団法人 日本公園緑地協会	420	400	400	公園、緑地等に関する事業の健全な発達を図るとともに、国土美化、都市緑化等の推進に寄与する。
環境創造局	神奈川県治山林道協会会費	神奈川県治山林道協会	230	231	196	神奈川県内の「山林を有する国土保全機能の向上と林業の発展に寄与すること」を目的とする。会費負担については、平成12年の水道局からの所管換えの協議により、両局で均等に負担。 【根拠法令】神奈川県治山林道協会会則
環境創造局	神奈川県公園緑地行政連絡協議会会費	神奈川県公園緑地行政連絡協議会	15	15	15	神奈川県内の市町村及び神奈川県が公園緑地行政のあり方について協議し、その円滑な推進を図る。 【根拠法令】神奈川県公園緑地行政連絡協議会規約
環境創造局	神奈川県・横浜市・川崎市公園緑地行政推進協議会負担金	神奈川県・横浜市・川崎市公園緑地行政推進協議会	50	50	50	公園緑地行政の円滑な推進を図り、快適な生活環境の実現を目指すことを目的とする。 【根拠法令】神奈川県・横浜市・川崎市公園緑地行政推進協議会規約
環境創造局	河川整備費	神奈川県河川協会	1,310	1,310	1,310	水害から県民の生命と財産を守り、安全で快適な生活環境の確保を図るため、治水事業の推進のため各種事業活動を行う。(会費及び分担金) 【根拠法令】定款、会費規則
環境創造局	河川整備費	(社)日本河川協会	70	50	50	全国規模で、河川事業促進活動に加え、河川文化の発展のために幅広い活動を展開する。(正会員年会費) 【根拠法令】定款、会費規則
資源循環局	全国都市清掃会議負担金	(社)全国都市清掃会議	1,213	1,213	1,213	全国都市清掃会議が行う、地方公共団体の清掃事業の効率的な運営及び技術の改善のために必要な調査、研究、情報管理等の事業費を負担する
資源循環局	神奈川県都市清掃行政協議会負担金	神奈川県都市清掃行政協議会	30	30	30	(社)全国都市清掃会議に対する年会費 【根拠法令】設立趣意書、定款、入会金及び会費に関する規程

6

局名	負担金名称 (事業名)	団体名	平成18年	平成19年	平成20年	負担内容
			負担金額	負担金額	負担金額	
資源循環局	廃棄物研究財団財団負担金	(財) 廃棄物研究財団	200	200	200	(財) 廃棄物研究財団に対する年会費 【事業目的】 廃棄物処理に係る情報収集、調査、技術開発、研究等に関する事業を行うことにより、廃棄物の適正な処理とリサイクルの推進を図り、もって生活環境の保全と公衆衛生の向上に寄与することを目的とする
資源循環局	八都県市廃棄物問題検討委員会負担金	八都県市廃棄物問題検討委員会	4,500	4,500	4,500	首都圏が抱える広域的な課題を検討する八都県市首脳会議の下部組織である「廃棄物問題検討委員会」において実施する、検討調査のための負担金
資源循環局	横浜家電リサイクル推進協議会負担金	横浜家電リサイクル推進協議会	900	900	900	神奈川県電気商業組合と締結した「横浜家電リサイクル推進協議会の運営に関する協定」に基づく年会費
資源循環局	高圧ガス保安に係る検査	神奈川県高圧ガス協会	90	90	90	高圧ガス災害の未然防止等を推進する同協会に対する会費 @30,000円×3事業所
資源循環局	公害健康被害補償法に基づく汚染負荷量賦課金	独立行政法人環境再生保全機構	16,591	14,450	9,045	公害健康被害補償法に基づく汚染負荷量賦課金及び会費(毎年145千円)
資源循環局	多量排出事業者処理計画等推進事業負担金	神奈川県廃棄物自主管理調整会議事務局	570	570	570	神奈川県及び4市(横浜市、川崎市、横須賀市、相模原市)による同会議の負担金
経済観光局	ロサンゼルス事務所経済活動事業費負担金	独立行政法人 日本貿易振興機構		4,983	3,751	ジェットロサンゼルス内に設置した横浜市ロサンゼルス事務所(ジェットロとの海外共同事務所)の経済活動にかかる事業費を負担
経済観光局	計量フェアかながわ負担金	社団法人 神奈川県計量協会	30	30	30	計量思想の普及・啓発を図るため、「計量フェアかながわ」を開催
経済観光局	神奈川農林統計協会負担金	神奈川農林統計協会	80	80	80	農林水産業に関する統計情報の利用普及及び農林統計知識の普及向上
経済観光局	国際観光振興機構(JNTO)会費	独立行政法人 国際観光振興機構(JNTO)	300	300	300	国際会議、観光関連情報の発信やデータ収集等年会費
経済観光局	日本観光協会会費	(社) 日本観光協会	526	526	526	各種観光PRイベントの実施、Web等による観光情報発信 年会費
経済観光局	神奈川県観光協会会費	(社) 神奈川県観光協会	120	120	120	各種観光PRイベントの実施、Web等による観光情報発信 年会費
経済観光局	国際観光振興機構(JNTO)負担金	独立行政法人 国際観光振興機構(JNTO)	3,000	3,800	3,800	基礎事業協賛金(3,000千円)及びマーケティング事業(800千円):平成19年~
経済観光局	全国シルバー人材センター事業協会会費	(社) 全国シルバー人材センター事業協会	300	300	300	会費(社団法人全国シルバー人材センター事業協会定款)

局名	負担金名称 (事業名)	団体名	平成18年	平成19年	平成20年	負担内容
			負担金額	負担金額	負担金額	
経済観光局	神奈川県シルバー人材センター連合 会会費	(社) 神奈川県シルバー人材センター連合会	360	360	360	会費(社団法人全国シルバー人材センター事業協会定款)
まちづくり 調整局	震後対策協議会負担金	神奈川県建築物震後対策推進協議会	2,000	2,000	2,000	応急危険度判定制度、宅地危険度判定制度運用のための協 議会に係わる会費
まちづくり 調整局	神奈川建築コンクール負担金	神奈川建築コンクール実行委員会	590	530	530	建築コンクールの実施に係わる会費
まちづくり 調整局	急傾斜地崩壊対策事業	神奈川県	522,277	418,877	438,973	急傾斜地崩壊防止工事に係わる本市分の工事費 【根拠】 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律 急傾斜地崩壊対策工事の施工に伴う費用負担等に関する協 定書
まちづくり 調整局	神奈川県治水砂防協会	神奈川県治水砂防協会	650	650	630	砂防事業、地すべり対策対策事業、急傾斜地崩壊対策事業 に係わる調査、会議等の会費
まちづくり 調整局	神奈川県宅地開発行政事務連絡協議会	神奈川県宅地開発行政事務連絡協議会	20	20	20	都市計画法及び宅地造成等規制法に基づく開発等の事務を 行っている行政庁の講習会、会議等の会費
まちづくり 調整局	神奈川県建築行政連絡協議会負担金	神奈川県建築行政連絡協議会	20	20	20	建築基準法に基づく建築行政を行っている行政庁の講習 会、会議等の会費
まちづくり 調整局	被災宅地危険度判定連絡協議会負担金	被災宅地危険度判定連絡協議会	30	30	30	宅地の大規模かつ広範囲の災害に係わる危険度判定事務を 行う行政庁の会議等の会費
まちづくり 調整局	神奈川県公共住宅供給推進協議会負 担金	神奈川県公共住宅供給促進協議会	30	15	15	自治体・公社・機構の公共住宅供給事業主体間における協 力体制を強化し、公共住宅に関する各種情報の交流等を通 じて一体的な住宅政策の推進を図ることを目的としている 神奈川県公共住宅供給推進協議会負担金
まちづくり 調整局	かながわ住まい・まちづくり協会年 会費	(社) かながわ住まい・まちづくり協会	100	100	100	神奈川県内における住まいづくり及び都市計画、景観保全 などのまちづくりに関する調査、研究、普及啓発及び支援 活動を行うことにより、神奈川県の住文化の向上及びまち づくりの発展に寄与することを目的に、美しく、豊かで、 安全な居住環境の実現、住まい・まちづくり活動の活性化 を図るなど、まちづくりに関する活動を積極的に展開し、 住み良い県土づくりに資する事業を行っている、(社) かな がわ住まい・まちづくり協会の会費
まちづくり 調整局	日本住宅協会年会費	(社) 日本住宅協会	180	180	180	世論を喚起して住宅政策を推進することにより、住宅問題 の解決促進と住生活水準の向上を図る、社団法人日本住宅 協会の会費

//

局名	負担金名称 (事業名)	団体名	平成18年	平成19年	平成20年	負担内容
			負担金額	負担金額	負担金額	
まちづくり 調整局	都市計画協会会費	(財)都市計画協会	400	400	380	協会の事業 (1)都市計画並びにこれに関連する国土計画及び地方計画に関する調査研究等 (2)都市計画に関する事業の促進 (3)都市計画事業に関する関係官庁その他の各種機関への提言 (4)本会の目的に適合する団体及び国際会議に対する協力 (5)都市計画に関する啓発及び調査、計画、設計の指導 (6)機関誌、図書その他印刷物の刊行 (7)研究会、講習会、講演会等の開催 (8)関係官庁その他各種機関との連絡及び協力 (9)その他本会の目的を達成するために必要な事業
都市整備	神奈川県輸送力増強促進会議 会費 負担金 (総合交通調査調整費)	神奈川県輸送力増強促進会議	300	300	204	会費負担金
都市整備	国土計画協会会費 (土地取引監視対策事業費)	財団法人 国土計画協会	50	50	50	会費負担金
都市整備	街づくり区画整理協会(～H17日本 土地区画整理協会) (地域整備管理費)	社団法人 街づくり区画整理協会(～H17日本 土地区画整理協会)	400	376	376	会費負担金
都市整備	全国市街地再開発協会 (地域整備管理費)	社団法人 全国市街地再開発協会	240	240	240	会費負担金
道路	道路費負担金	国土交通省	7,759,500	7,831,000	7,000,000	国が直接管理する市内の国道(指定区間)の整備・管理等に係る費用の一部を負担。 【根拠法令】 ・道路法 第53条(負担金の納付又は支出) ・地方財政法 第17条の2(地方公共団体の負担金)等
道路	(財)道路管理センター負担金	(財)道路管理センター	133,880	128,620	125,630	道路の占用物件の管理・許可等の業務を行う(国、自治体、電気・通信事業者等により共同で設立したセンターの保有する道路管理システムの利用契約による負担)。 【根拠法令】・道路管理システム利用に関する契約書
道路	鶴見川多目的遊水池土壌中無害化処理 に関する協定に伴う負担金	国土交通省	0	15,000	8,000	鶴見川多目的遊水池土壌中のPCB無害化処理に要する費用負担。 【根拠法令】・鶴見川多目的遊水池無害化処理に関する協定書
道路	高速横浜環状道路北線と同事業に関 連する都市計画道路の施行等に関 する協定に伴う負担金	首都高速道路(株)	5,123,000	3,501,000	2,348,480	高速横浜環状道路北線と同事業に関連する都市計画道路の施行等に関する協定に伴う負担。 【根拠法令】・高速横浜環状北線建設事業と同事業に関連する都市計画道路事業の施行に関する基本協定書 第3条

局名	負担金名称 (事業名)	団体名	平成18年	平成19年	平成20年	負担内容
			負担金額	負担金額	負担金額	
港湾局	海上コンテナ鉄道輸送効率化推進事業	神奈川県臨海鉄道株式会社 ※横浜市、神奈川県（公営企業管理者）が大株主となっている団体	112,000	0	0	海上コンテナの鉄道輸送促進のための施設整備費用 本牧埠頭駅貨物円滑化支援施設整備に係る協定書
港湾局	電波利用料	総務省 関東総合通信局	38	54	61	・港務艇おとり・ひばりの無線交信用船舶局及び船舶交信用国際VHF無線局の電波利用料 ・大さん橋ふ頭事務所で使用する簡易無線機(17台)の電波利用料 ・「はまどり」電波利用料 等 根拠法令：電波法第103条の2
港湾局	港湾整備費負担金	国土交通省 関東地方整備局	1,350,000	1,387,000	3,817,800	港湾整備費負担金とは、重要港湾において、国が直接行う直轄工事の一部を当該港湾管理者が負担するもの。直轄工事については、港湾法第52条に定められており、直轄工事では整備する港湾施設については、港湾法施行規則に定められている。 また、事業実施については国と横浜市で事業費・スケジュール等に関し、協議しながら進めている。 根拠法令：港湾法第52条、港湾法施行規則第15条の10
安全管理局	個別通信回線分担金	財団法人 自治体衛星通信機構	375	375	375	回線使用料
安全管理局	消防団員等公務災害補償等共済基金負担金	消防団員等公務災害補償等共済基金	170,619	171,153	187,763	消防団員等に対する損害賠償掛金 根拠：消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律第7条等
安全管理局	神奈川県消防協会負担金	神奈川県消防協会	29,905	29,786	30,297	消防の知識及び技術の向上、消防に関する調査研究、防火思想の普及啓発、県消防団員の福利厚生等 根拠：神奈川県消防協会寄附行為 第5条1項4号 神奈川県消防協会寄附行為細則 第7条
教育委員会	安全対策費（日本スポーツ振興センター）	独立行政法人 日本スポーツ振興センター	263,726	264,816	266,968	横浜市立学校の管理下における災害に対する給付を受けるため災害共済制度に加入し、掛金の約半分（法律に定められた負担率）を市が負担
人事委員会 事務局	人事院外郭団体賛助会費	財団法人 日本人事試験研究センター	1,700	1,700	1,700	試験問題の提供 根拠：寄附行為 第32条3項
監査事務局	関東都市監査委員会年会費	関東都市監査委員会	71	71	63	関東都市監査委員会の運営 根拠：「関東都市監査委員会規約」第12条
監査事務局	全国都市監査委員会年会費	全国都市監査委員会	672	636	567	全国都市監査委員会の運営 根拠：「全国都市監査委員会会則」第17条及び18条

局名	負担金名称 (事業名)	団体名	平成18年	平成19年	平成20年	負担内容
			負担金額	負担金額	負担金額	
監査事務局	神奈川県都市監査委員会年会費	神奈川県都市監査委員会	204	204	204	神奈川県都市監査委員会の運営 根拠:「神奈川県都市監査委員会会則」第10条
市会事務局	市議会議員共済会負担金	市議会議員共済会	1,196	1,196	1,196	運営経費 根拠:市議会議員共済会事務負担金規程
市会事務局	全国市議会議長会負担金	全国市議会議長会	4,179	4,179	3,208	運営経費 根拠:全国市議会議長会会則 第27条
市会事務局	全国市議会議長会基地協議会負担金	全国市議会議長会基地協議会	503	491	490	運営経費 根拠:全国市議会議長会基地協議会規約 第16条
市会事務局	関東市議会議長会負担金	関東市議会議長会	50	50	50	運営経費 根拠:関東市議会議長会会則 第26条
市会事務局	神奈川県市議会議長会負担金	神奈川県市議会議長会	368	367	316	運営経費 根拠:神奈川県市議会議長会会則 第14条
市会事務局	全国公営交通事業都市議長会負担金	全国公営交通事業都市議長会	181	181	0	運営経費 根拠:全国公営交通事業都市議長会規約 第10条
市会事務局	都市行政問題研究会負担金	都市行政問題研究会	60	60	0	運営経費 根拠:都市行政問題研究会規約 第10条
市会事務局	石油基地防災対策都市議会協議会負担金	石油基地防災対策都市議会協議会	20	20	0	運営経費 根拠:石油基地防災対策都市議会協議会規約 第8条
市会事務局	全国自治体病院経営都市議会協議会負担金	全国自治体病院経営都市議会協議会	18	18	0	運営経費 根拠:全国自治体病院経営都市議会協議会規約 第19条
合計			15,975,371	14,848,450	62,159,020	